

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 10. 15 第 187 回国会第 2 号

10 月 15 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

・西川農林水産大臣、あべ農林水産副大臣、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

築 和 生君（自民）

- ・ 一般の米価下落が農村社会に与えている影響について、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・ 平成 26 年産米価の下落に対して、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）による補填が行われるまでの当面の資金繰りの問題にどのように対応していくのか。
- ・ 中長期的に主食用米の需給バランスを図っていくために、具体的にどのような対策を講じようとしているのか。

稲 津 久君（公明）

- ・ 平成 26 年産米の概算金の下落要因について、どのように考えているのか。
- ・ 米の直接支払交付金及び収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の前倒し支給を実施すべきではないか。
- ・ TPP 交渉に係る米国内の状況について、どのように把握しているのか。

篠 原 孝君（民主）

- ・ 農林水産行政においては、「CLT」「次世代施設園芸」など政策の内容が伝わりづらい言葉が多いが、農家にとってわかりやすい言葉を使うべきではないか。
- ・ 農林水産大臣の就任挨拶の中で、「新たな国内需要の創出」との発言があったが、既に需要は十分あるにもかかわらず、今まで目を向けて来なかったのではないか。
- ・ 農産物等の規格の見直しをすれば、茶褐色米の発生を防ぐために、カメムシ防除にネオニコチノイド系農薬を使用する必要がなくなり、生産コストは下がるのではないか。

寺 島 義 幸君（民主）

- ・ 先月の御嶽山噴火による農林水産業の被害状況はどのようなになっているのか。
- ・ 今年 2 月の大雪被害について、長野県の農業用ハウス復旧に必要なパイプと施工業者の確保に向けて、農林水産

省はどのように取り組んでいるのか。

- ・ 今年 6 月の規制改革実施計画を踏まえ、農協改革について農林水産大臣はどのように考えているのか。

林 宙 紀君（維新）

- ・ 米穀安定供給確保支援機構による平成 25 年産米の買入について、農林水産省の認可が必要とされているが、最終決定責任者は誰か。
- ・ 平成 25 年産米 35 万トンの買入金額を推計すると、220 億円という同機構の過剰米対策基金では明らかに足りないが、不足分はどこから充てたのか。
- ・ 同機構が買入れた平成 25 年産米のうち 25 万トンと古くなった政府備蓄米との交換により政府の支払が生じたことを農林水産省 H P などで公表すべきではなかったか。

村 岡 敏 英君（維新）

- ・ 今後の農業政策に不安を覚えて離農してしまう農家があることを踏まえた上で、農家がしっかりと再生産を行える方針を打ち出していく必要があるのではないか。
- ・ 地方創生に関して、安倍内閣総理大臣の発言における「異次元」とは具体的に何を意味しているのか。
- ・ 農協について何を改革しなければならないと農林水産大臣は考えているのか。

桜 内 文 城君（次世代）

- ・ 農林水産業・地域の活力創造プランに掲げる目標を実現するために、農地中間管理機構が果たす役割は何か。
- ・ 農業委員会改革について、農業委員の公選制廃止により適切な人物が透明なプロセスを経て確実に就任することを担保できるのか。
- ・ 現在の農協の実態を踏まえれば、農業協同組合法の第 8 条「非営利の原則」や第 9 条「独禁法適用除外」について見直す必要があるのではないか。

畑 浩 治君（生活）

- ・米の生産コストについて、いわゆる岩盤として補償する制度を創設すべきではないか。
- ・農業機械等リース支援事業について、要件の緩和や補助率の引上げ等といった支援の拡充をすべきではないか。
- ・JAにおける農業者への農業施策を周知する機能を高める観点からも農協改革を進めるべきではないか。